

平成 30 年度 第1号補正予算 主要な事業の説明書

(一般会計)

平成30年 第2回 嬉野市議会定例会提出

【様式1】

平成30年度 6月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	事業名	防犯灯整備事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		助け合う安全・安心のまちづくり			政策分野	②防犯・交通安全・消費者保護			
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	総務課	予算書ページ	15	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

市内に設置されている防犯灯をLED化して照度を上げ照射範囲を広くすることにより、犯罪の抑止効果と交通事故を防止し市民の安全安心を確保する。

2. 事業内容

LED型防犯灯300本の設置(取替)

3. 全体計画	事業期間	平成 26 年度	～	平成 35 年度	事業費(千円)	90,000
実施年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
事業内容	防犯灯のLED化取替工事(300基)	防犯灯のLED化取替工事(300基)	防犯灯のLED化取替工事(300基)	防犯灯のLED化取替工事(300基)		
事業費(単位:千円)	補助率	8,651	9,828	9,867	9,900	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債	95%	8,200	9,300	9,300	9,400
	その他					
一般財源		451	528	567	500	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
内	容	補助 単独
工事請負費	33,000円×300基	
		9,900
	計	9,900

5. その他参考となる事項

現在設置されている防犯灯の改修を市で行い、各地区に無償貸与する。電気代や後の電球交換は各地区で行う。

整備対象防犯灯数 (約)	3,000基
平成26年度整備基数	236基
平成27年度整備基数	300基
平成28年度整備基数	347基
平成29年度整備基数	300基
残基数	1,817基

【様式1】

平成30年度 6月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	9 消防費	項	1 消防費	目	3 消防施設費	事業名	消防機庫整備事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		助け合う安全・安心のまちづくり			政策分野	①消防・防災			
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	総務課	予算書ページ	34	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

経年劣化している消防機庫、休憩施設の無い消防機庫を更新し、消防団活動拠点施設の機能強化を図る。

2. 事業内容

- ・第4分団第1部・第2部(温泉区)の消防車庫を統合し、温泉区消防機庫として設計、建設する。
- ・第2分団第1部(五町田)の消防機庫を新設するための土地の取得にかかる既存物件の移転補償調査を行う。

3. 全体計画		事業期間 平成 30 年度 ～ 平成 30 年度				事業費(千円)	4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度		内	容	補助	単独
事業内容					消防機庫整備		役務費	(手数料)温泉区消防機庫		57
事業費(単位:千円)					24,922		委託料	設計委託(温泉区消防機庫)		1,800
補助率								設計委託(五町田消防機庫)		3,000
財源内訳							工事請負費	建設費(温泉区消防機庫)		20,000
国庫支出金							負担金、補助及び交付金	(負担金)水道加入負担金(温泉区消防機庫)		65
県支出金										
市債	100%				24,800					
その他										
一般財源					122			計		24,922

5. その他参考となる事項

緊急防災減災事業債□

(温泉区消防機庫)

設計委託: 1,800,000円

工事請負費: 20,000,000円

手数料: 57,000円

(うち水道接続300,000円)

下水 排水設備等計画確認手数料 1,000円 排水設備等工事検査手数料 1,000円

水道 開栓手数料 1,000円 審査手数料 1,000円 検査手数料 330,000円×3%=10,000円

建築確認申請手数料 43,000円

下水100%免除 水道65,000円(13ミリ口径)

負担金: 65,000円

(五町田消防機庫)

委託料: 3,000,000円

(土地の取得にかかる既存物件の移転補償調査)

【様式1】

平成30年度 6月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	9 消防費	項	1 消防費	目	5 災害対策費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(耐震対策緊急促進事業)				
総合計画による位置づけ			基本方針			助け合う安全・安心のまちづくり			政策分野		①消防・防災	
実施主体		市	所属部	総務企画部	所属課	総務課	予算書ページ	34	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

建築物の耐震改修の促進に関する法律等の改正に伴い、旅館等の不特定多数の方が利用する建築物のうち大規模なものなどについて、耐震診断を行い報告することが義務付けられており、診断後その所有者等が行う耐震補強設計に係る負担軽減と円滑な推進を図る。

2. 事業内容

耐震改修促進法による耐震診断後に民間施設が行う耐震補強設計に対し補助を行う。

3. 全体計画		事業期間	平成 27 年度 ~ 平成 30 年度		事業費(千円)	117,545
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度	
事業内容		耐震診断に対する補助	耐震補強設計に対する補助	耐震補強工事、設計補助	耐震補強設計補助	
事業費(単位:千円)		補助率	5,199	8,885	96,032	7,429
財源内訳	国庫支出金	1/3	2,311	3,949	25,859	3,302
	県支出金	1/6	1,155	1,974	34,729	1,651
	市債					
	その他					
一般財源			1,733	2,962	35,444	2,476

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金(補助金)民間建築物の耐震補強設計に対する補助金		7,429	
計		7,429	

5. その他参考となる事項

耐震補強設計補助 要緊急安全確認大規模建築物
1/3(国補助) + 1/6(県補助) + 1/4(市補助) □

神泉閣(総事業費9,906千円) □

3,302,000円(国) + 1,651,000円(県) + 2,476,000円(市) = 7,429,000円

事業主負担 = 9,906,000円 - 7,429,000円 = 2,477,000円

【様式1】

平成30年度 6月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	9 消防費	項	1 消防費	目	5 災害対策費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(木造住宅耐震診断)			
総合計画による位置づけ			基本方針			助け合う安全・安心のまちづくり		政策分野	①消防・防災		
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	総務課	予算書ページ	34	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

昭和56年6月1日以前に建築された住宅の耐震診断を行うことにより住宅の安全性の判断材料にしてもらい、地震災害に備えてもらうことを目的とする。

2. 事業内容

個人住宅の耐震診断に係る補助金交付
平成28年～平成30年までの期間限定による佐賀県独自のかさ上げ補助制度

3. 全体計画		事業期間 平成 28 年度 ～ 平成 30 年度				事業費(千円)	4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度	27年度	28年度	29年度	30年度		内	容	補助	単独	
事業内容		耐震診断2軒	耐震診断1軒	耐震診断2軒	375	負担金、補助及び交付金	(補助金)木造住宅耐震診断に対する補助金	150		
事業費(単位:千円)	補助率	150	75	150						
財源内訳	国庫支出金	1/3	60	30	60					
	県支出金	1/4	45	22	45					
	市債									
	その他									
一般財源		45	23	45		計	150			

5. その他参考となる事項

耐震診断経費
①嬉野市内に存する民間所有の住宅
②昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅
③佐賀県安全住まいづくりサポート建築士による耐震診断事業費及び補助金

	1軒当たり費用	軒数	合計
耐震診断経費	90,000円	2	180,000円
国(1/3)	30,000円	2	60,000円
県(1/4)	22,500円	2	45,000円
市(1/4)	22,500円	2	45,000円
補助合計	75,000円	2	150,000円
差引(個人負担)	15,000円		

【様式1】

平成30年度 6月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	9 消防費	項	1 消防費	目	5 災害対策費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(木造住宅耐震改修)			
総合計画による位置づけ			基本方針			助け合う安全・安心のまちづくり		政策分野	①消防・防災		
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	総務課	予算書ページ	34	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

昭和56年6月1日以前に建築された住宅で耐震診断の結果、耐震強度不足とされた住宅の補強を促し安全性を確保することで、地震災害に備えてもらう。

2. 事業内容

個人住宅の耐震改修に要する経費の補助

3. 全体計画	事業期間	平成 30 年度	～	平成 30 年度	事業費(千円)	345
実施年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
事業内容			耐震改修0軒	耐震改修2軒		
事業費(単位:千円)	補助率					345
財源内訳	国庫支出金	11.50%				172
	県支出金	5.75%				86
	市債					
	その他					
一般財源						87

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
内	容	補助 単独
負担金、補助及び交付金	(補助金)木造住宅耐震改修に対する補助金	345
	計	345

5. その他参考となる事項

耐震改修補助要件

- ①嬉野市内に存する民間所有の住宅
- ②昭和56年5月31日以前に着工され、佐賀県安全住まいづくりサポート建築士による耐震診断の結果、耐震強度不足とされた木造住宅
- ③佐賀県安全住まいづくりサポート建築士による耐震改修事業による事業費であること

耐震改修経費上限 1,500,000円

	1軒当たり費用	軒数	合計
耐震改修費	1,500,000円	1	1,500,000円
国(11.5%)	172,500円	1	172,500円
県(5.75%)	86,250円	1	86,250円
市(5.75%)	86,250円	1	86,250円
補助合計	345,000円	1	345,000円
差引(個人負担)	1,155,000円		

【様式1】

平成30年度 6月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	9 消防費	項	1 消防費	目	5 災害対策費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(耐震改修促進計画)			
総合計画による位置づけ			基本方針			助け合う安全・安心のまちづくり		政策分野	①消防・防災		
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	総務課	予算書ページ	34	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

耐震改修促進法に基づき、地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命、身体及び財産を保護するため、県、市町及び建築関係団体等が連携して、既存建築物の耐震診断・耐震改修を総合的かつ計画的に促進するための枠組みを定めることを目的として、「嬉野市耐震改修促進計画」を策定する。

2. 事業内容

市内の建築物の耐震対策に関する計画の作成

3. 全体計画	事業期間	平成 30 年度	～	平成 30 年度	事業費(千円)	6,750
実施年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
事業内容					耐震改修促進 計画策定	
事業費(単位:千円)	補助率					6,750
財源内訳	国庫支出金	50%				3,375
	県支出金					
	市債					
	その他					
一般財源					3,375	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
委託料	耐震改修促進計画作成業務	6,750	
	計	6,750	

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成30年度 6月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	9 消防費	項	1 消防費	目	5 災害対策費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(かけ地近接等危険住宅移転事業)			
総合計画による位置づけ			基本方針			助け合う安全・安心のまちづくり		政策分野	①消防・防災		
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	総務課	予算書ページ	34	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

地すべり等により住民の生命に危険を及ぼすおそれのある区域において危険住宅の移転を行う場合に助成を行う。
地すべり等危険地域内に存する住宅の移転を促進し、もって市民の生命と財産を保護する。

2. 事業内容

地すべり等危険地域内に存する住宅の移転に係る費用の助成

3. 全体計画	事業期間	平成 30 年度	～	平成 30 年度	事業費(千円)	4,952
実施年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
事業内容					除却費助成 土地・建物建設 資金助成	
事業費(単位:千円)	補助率					4,952
財源内訳	国庫支出金	50%				2,476
	県支出金	25%				1,238
	市債					
	その他					
一般財源					1,238	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
内	補助	単独
負担金、補助及び交付金(補助金)がけ地近接等危険住宅移転事業	4,952	
計	4,952	

5. その他参考となる事項

除却費(上限802千円)□ 国費補助(1/2) 802,000円×1件×1/2=401,000円 県費補助(1/4) 802,000円×1件×1/4=200,500円□ 市単独分(1/4) 802,000円×1件×1/4=200,500円	住宅移転資金助成建物分(上限3190千円)□ 国費補助(1/2) 3,190,000円×1件×1/2=1,595,000円 県費補助(1/4) 3,190,000円×1件×1/4=797,500円 市単独分(1/4) 3,190,000円×1件×1/4=797,500円	住宅移転資金助成土地分(上限960千円)□ 国費補助(1/2) 960,000円×1件×1/2=480,000円□ 県費補助(1/4) 960,000円×1件×1/4=240,000円□ 市単独分(1/4) 960,000円×1件×1/4=240,000円
--	--	---

【様式1】 平成30年度 6月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	事業名	買い物弱者等対策研究事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野	⑦道路・交通			
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	企画政策課	予算書ページ	15	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

今後、嬉野市においても増加が予想される買い物弱者や交通弱者のための対策事業立案の事例収集を目的とする。

2. 事業内容

増加が予想される買い物弱者や交通弱者に対する先進事例を視察収集する。

3. 全体計画	事業期間	平成 30 年度	～	平成 年度	事業費(千円)	150
実施年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
事業内容					視察旅費	
事業費(単位:千円)	補助率					150
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
一般財源					150	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
内	容	
旅費	(普通旅費)京都、滋賀、奈良視察旅費2名	150
	計	150

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成30年度 6月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	事業名	嬉野デザインウィーク事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	③歴史・文化・芸術				
実施主体	その他	所属部	総務企画部	所属課	企画政策課	予算書ページ	16	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

嬉野市への郷土愛を育むとともに未来を担う人材の育成を目的に嬉野デザインウィーク事業を展開する。
嬉野市の多様な魅力を発信しながら地方創生を推進していく。

2. 事業内容

「嬉野デザインウィークコンソーシアム」が取り組む嬉野デザインウィーク事業へ負担金を支出する。
・青森県弘前市、大鰐町、田舎館村と連携した地域資源を活かした商品開発

3. 全体計画	事業期間	平成 28 年度	～	平成 32 年度	事業費(千円)	65,000
実施年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
事業内容		嬉野デザインウィーク事業	嬉野デザインウィーク事業	嬉野デザインウィーク事業		
事業費(単位:千円)	補助率	25,000	10,000	10,000		
財源内訳	国庫支出金	12,500	5,000	5,000		
	県支出金					
	市債					
	その他(ふるさと応援寄付金)	12,500				
一般財源			5,000	5,000		

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
内	容	補助 単独
負担金、補助及び交付金	(負担金)嬉野デザインウィーク事業負担金	10,000
	計	10,000

5. その他参考となる事項

【様式1】 平成30年度 6月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	事業名	定住促進奨励金					
総合計画による位置づけ			基本方針			自然と調和、快適住生活のまちづくり					政策分野	③住まい	
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	企画政策課	予算書ページ	16	新規		継続	○		

1. 事業の目的・効果

嬉野市の定住人口の確保と増加を図るため、嬉野市に定住する者の住宅取得を奨励するための措置を講じ、以て活気と歓声に満ちた地域社会を築くことを目的とする。

2. 事業内容

嬉野市定住促進条例及び同施行規則の規定により、申請者に対し定住奨励金(転入・持家奨励金)を交付する。

3. 全体計画	事業期間	平成 27 年度	～	平成 30 年度	事業費(千円)	154,700
実施年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
事業内容	新築及び中古住宅購入費用の助成	新築及び中古住宅購入費用の助成	新築及び中古住宅購入費用の助成	新築及び中古住宅購入費用の助成		
事業費(単位:千円)	補助率	29,950	44,750	40,000	40,000	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他(ふるさと応援寄付金)		35,000		30,000	
	一般財源	29,950	9,750	40,000	10,000	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金	(補助金)奨励金		10,000
	【今回追加補正】 30,000,000円		30,000
計			40,000

5. その他参考となる事項

※補助概要等については当初予算と同じ

当初予算事業費	10,000 千円
6月補正事業費	30,000 千円
補正後事業費	40,000 千円

【内訳】

転入	18件	19,800千円
持家	32件	20,200千円
合計	50件	40,000千円

【様式1】

平成30年度 6月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	事業名	空き家バンクリフォーム等助成事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野	③住まい			
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	企画政策課	予算書ページ	16	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

空き家の有効活用を通じた定住人口の増加を目的として、空き家バンク登録物件のリフォームや家財の移動等に対して補助を行うことにより、空き家流通量と定住者の増加を図る。

2. 事業内容

空き家バンク登録物件の売買・賃貸時に、市内業者を用いてのリフォームや家財の移動をする場合、その経費の2分の1、上限50万円を補助する。

3. 全体計画		事業期間	平成 30 年度	～	平成 年度	事業費(千円)	1,500
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度		
事業内容						リフォーム費用等の補助	
事業費(単位:千円)	補助率						1,500
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源						1,500

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金	(補助金)リフォーム費用等補助		1,500
	計		1,500

5. その他参考となる事項

【様式1】 平成30年度 6月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	事業名	ふるさと応援寄附金子育て夢基金			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	①妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	企画政策課	予算書ページ	16	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

ふるさと応援寄附金の一部を財源として、子どもたちが健やかに育つことを支援するため、基金を設置する。

2. 事業内容

基金の活用により、夢を持って子育てができ、子どもが笑顔で健やかに育つ環境をつくるための事業を実施する。

3. 全体計画		事業期間	平成 30 年度	～	平成 年度	事業費(千円)	7,000
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度		
事業内容						ふるさと応援寄附金子育て夢基金	
事業費(単位:千円)		補助率					7,000
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他(ふるさと応援寄附金)						7,000
一般財源							

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
積立金	ふるさと応援寄附金子育て夢基金		7,000
	計		7,000

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成30年度 6月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企業誘致費	事業名	企業誘致ビル整備事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	④商工業			
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	企画政策課		予算書ページ	16	新規	○	継続

1. 事業の目的・効果

誘致企業が立地するオフィスビルを整備し、事務系企業を誘致することで若者や女性の雇用拡大を図り、地域経済の活性化を促進する。

2. 事業内容

誘致企業に賃貸する企業誘致ビルの用地として土地開発公社が先行取得した公共用地を購入する。

3. 全体計画	事業期間	平成 30 年度	～	平成 30 年度	事業費(千円)	52,189
実施年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
事業内容				企業誘致ビル用地購入		
事業費(単位:千円)	補助率				52,189	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他(ふるさと応援寄付金)				52,000	
一般財源					189	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
内	容	補助 単独
財産購入費	企業誘致ビル用地購入	52,189
	計	52,189

5. その他参考となる事項

土地開発公社先行取得公共用地 2,727.49㎡
 嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業(7街区の一部)

【様式1】 平成30年度 6月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	8 情報管理費	事業名	社会保障・税番号制度システム整備費				
総合計画による位置づけ		基本方針		みんなで創る自発のまちづくり			政策分野	④行政計画				
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	企画政策課	予算書ページ	16	新規	○	継続		

1. 事業の目的・効果

マイナンバーカード等の記載事項の充実を図る。

2. 事業内容

住民基本台帳及びそれに連動するマイナンバーカードに、本人からの届出により旧氏を併記すること、またマイナンバーカードの利活用推進のためにマイナンバーカードのみローマ字表記の氏名・旧氏を記載することを可能とするためのシステム改修を行う。

3. 全体計画	事業期間	平成 30 年度	～	平成 30 年度	事業費(千円)	356
実施年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
事業内容					社会保障・税番号制度システム整備費	
事業費(単位:千円)	補助率					356
財源内訳	国庫支出金	100%				356
	県支出金					
	市債					
	その他					
一般財源						

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
内	容	補助 単独
委託料	マイナンバーカードおよび住民票への旧氏併記システム改修	356
	計	356

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成30年度 6月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	5 財産管理費	事業名	ため池等環境保全事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野	②自然と都市			
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	財政課	予算書ページ	15	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

新堤に密生する浮草等の一部を除去する等により、ため池環境の保全及び衛生環境の向上を目指す。

2. 事業内容

浮草をバックフォー等を用いて除去等を実施する。

3. 全体計画		事業期間	平成 30 年度	～	平成 32 年度	事業費(千円)	3,300
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度		
事業内容					ため池等環境 保全事業		
事業費(単位:千円)		補助率				1,100	
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
一般財源						1,100	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
工事請負費	浮草除去等環境整備		1,100
	計		1,100

5. その他参考となる事項

【様式1】 平成30年度 6月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	5 財産管理費	事業名	嬉野インター第2駐車場区画線設置					
総合計画による位置づけ			基本方針			自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野			⑦道路・交通	
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	財政課	予算書ページ	15	新規	○	継続			

1. 事業の目的・効果

嬉野インター第2駐車場に区画線を引き直し、利用者の安全性及び利便性の向上を目指す。

2. 事業内容

嬉野インター第2駐車場 4,356㎡に普通車約80台分の区画線等を設置する。L=3,185m

3. 全体計画		事業期間	平成 30 年度	～	平成 30 年度	事業費(千円)	1,300
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度		
事業内容					嬉野インター第2 駐車場区画線 設置		
事業費(単位:千円)		補助率				1,300	
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
一般財源						1,300	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
工事請負費	区画線設置		1,300
	計		1,300

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成30年度 6月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	5 財産管理費	事業名	皿屋保育所跡地法面崩壊防止					
総合計画による位置づけ			基本方針			自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野			②自然と都市	
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	財政課	予算書ページ	15	新規	○	継続			

1. 事業の目的・効果

市有地法面(皿屋保育所跡地)の崩落箇所を復旧し、安全対策工事を施工する。

2. 事業内容

ブロック積工 L=10.0m、H=3.5m 1,750千円、フェンス工一式250千円 合計 2,000千円

3. 全体計画		事業期間 平成 30 年度 ~ 平成 30 年度				事業費(千円)	4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度	27年度	28年度	29年度	30年度		内	容	補助	単独	
事業内容				市有地法面止 工事	1,300	工事請負費	法面崩壊防止工事		2,000	
事業費(単位:千円)					2,000					
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	市債									
	その他									
一般財源					2,000					
							計		2,000	

5. その他参考となる事項

【様式1】 平成30年度 6月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2 総務費	項	2 徴税费	目	1 税務総務費	事業名	納税相談業務			
総合計画による位置づけ		基本方針		みんなで創る自発のまちづくり			政策分野	⑤財政計画			
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	税務収納課	予算書ページ	18	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

ファイナンシャルプランナーによる納税相談を年に2回実施。専門家のアドバイスによる多重債務者等滞納者の過払い金の請求、個人の民事再生及び家計の支出等の見直しを行い、合わせて税務収納課との納税指導・相談を行うことにより滞納者の生活の再生と市税滞納の解消を図る。

2. 事業内容

ファイナンシャルプランナーに生活再生相談を委託。7月から年に2回の相談を予約制で受付、実施。

3. 全体計画		事業期間 平成 年度 ～ 平成 年度				事業費(千円)
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度	
事業内容		生活再生相談	生活再生相談	生活再生相談	生活再生相談	
事業費(単位:千円)	補助率	378	432	324	108	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
	一般財源	378	432	324	108	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料	50,000円×2回×1.08		108
	計		108

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成30年度 6月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 地域振興事業費	事業名	地域コミュニティ推進			
総合計画による位置づけ		基本方針		みんなで創る自発のまちづくり			政策分野	③住民自治・住民参画			
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	市民協働推進課		予算書ページ	16	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

小学校区を基本の範囲とする住民自治組織「地域コミュニティ運営協議会」が実施する地域住民自らの安全・安心で心豊かに生活できる地域づくり活動を支援する。

2. 事業内容

地域コミュニティ業務を市内各地区(7地区)の地域コミュニティ運営協議会と委託契約し、また各地域コミュニティ運営協議会が実施する各種活動に対し支援を行う。

3. 全体計画		事業期間	平成	年度	～	平成	年度	事業費(千円)	108,531
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度				
事業内容		各種地域コミュニティ活動に対する支援	各種地域コミュニティ活動に対する支援	各種地域コミュニティ活動に対する支援	各種地域コミュニティ活動に対する支援				
事業費(単位:千円)		27,304	27,516	26,633	27,078				
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	市債								
	その他(ふるさと応援寄付金)	25,000	25,000	25,000	23,000				
一般財源		2,304	2,516	1,633	4,078				

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
旅費	普通旅費 視察随行(県外) 1,700円×1.1×5回=9,350円		10
需用費	(消耗品費)377千円、(光熱水費)久間、轟・大野原 807千円		1,553
	(修繕料)車検4台、12ヵ月点検3台 369千円		
役務費	(手数料)浄化槽検査、車検3台 103千円		327
	(保険料)損害共済7台、自賠責4台、建物共済2件 224千円		
委託料	コミュニティ運営管理(7地区) 14,643千円		15,097
	警備(久間、轟・大野原) 314千円		
	浄化槽保守(轟・大野原) 98千円		
	消防設備点検(轟・大野原) 42千円		
	【今回追加補正】		195
	受付(久間、轟・大野原)		
	10,000円×1.08×9月×2地区=194,400円		
使用料及び賃借料	備品リース料(6地区) 177千円		177
工事請負費	警備機材付け替え工事(轟・大野原) 131千円		131
負担金、補助及び交付金	(交付金)地域コミュニティ交付金(7地区) 8,061千円		8,061
	【今回追加補正】		1,500
	(交付金)地域コミュニティ交付金(加算活動費)		
	214,285円×7地区=1,499,995円		
公課費	自動車重量税(4台) 6,600円×4台=26,400円		27
計			27,078

5. その他参考となる事項

当初予算事業費 25,383千円
 6月補正事業費 1,695千円 (一般財源)
 補正後事業費 27,078千円

【様式1】 平成30年度 6月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 地域振興事業費	事業名	結婚支援推進			
総合計画による位置づけ		基本方針		みんなで創る自発のまちづくり			政策分野	②男女共同参画			
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	市民協働推進課		予算書ページ	16	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

全国的に年々未婚率が増加しており、晩婚化の傾向が顕著であることが社会問題となっている中、ひとりでも多くの独身男女が人生の良きパートナーにめぐり会い、心豊かな生活設計を展望されることで、将来的には結婚支援が嬉野市のふるさとづくりの推進に寄与することを目的とする。また、未婚率を減少させ、晩婚化を少しでも抑制することが必然的に少子化対策に繋がり、地域をより活性化していくことを目指す。

2. 事業内容

結婚を希望する独身男女の支援をするため、結婚支援相談員や結婚支援サポーターと連携しながら結婚支援事業登録を進めるとともに、結婚恋愛心理カウンセラーを講師としたコミュニケーション能力アップのためのセミナーを開催し、独身者の婚活に対するスキルアップを図る。さらに、男女の出逢いの場としてのイベントの開催などを行う。

3. 全体計画		事業期間		平成 年度 ~ 平成 年度		事業費(千円)		10,567			
実施年度		27年度		28年度		29年度		30年度			
事業内容		結婚支援推進		結婚支援推進		結婚支援推進		結婚支援推進			
事業費(単位:千円)		補助率		2,458		2,832		2,622		2,655	
財源内訳	国庫支出金										
	県支出金										
	市債										
	その他										
	一般財源	2,458		2,832		2,622		2,655			

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報酬	結婚支援相談員1人 6,200円×4日×12月=297,600円		298
報償費	結婚支援サポーター謝金 4,000円×12月×7人=336,000円		336
旅費	【今回追加補正】		8
	普通旅費(職員2人) 1,700円×1.3×2人×1回=4,420円		
	費用弁償(相談員1人) 1,700円×1.3×1人×1回=2,210円		
需用費	(消耗品費)事務用品		5
委託料	【今回追加補正】		1,696
	結婚支援推進事業 1,654,819円		
	イベント募集チラシ 38,000円×1.08×1回=41,040円		
使用料及び賃借料	【今回追加補正】		312
	バス借上料 98,000円×1.08×1回=105,840円		
	施設利用料 800円×33人×1回=26,400円		
	有料道路使用料 8,430円×2=16,860円		
	会場使用料 50,000円×1.08×3回=162,000円		
計			2,655

5. その他参考となる事項

当初予算事業費	639千円
6月補正事業費	2,016千円 (一般財源)
補正後事業費	2,655千円

【様式1】

平成30年度 6月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 地域振興事業費	事業名	UDおもてなし体制整備事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	④地域福祉・生活福祉			
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	市民協働推進課		予算書ページ	16	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

市内の更なるUD化・バリアフリー化を推進し、温泉観光が困難であった障がい者や海外からの旅行者などに対応する体制を確立する。

2. 事業内容

- ・視覚障がい者用旅館内避難点図の作成
- ・旅館、商店勤務者等への盲導犬の理解を深めるセミナー開催、マップ作成
- ・UDおもてなし講習会開催
- ・視覚障がい者や外国人の方のまち歩きサポート機器の保守・管理。内容、言語変更の吹き込み作業。

3. 全体計画		事業期間	平成	年度	～	平成	年度	事業費(千円)	20,210
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度				
事業内容		UDおもてなし体制整備事業	UDおもてなし体制整備事業	UDおもてなし体制整備事業	UDおもてなし体制整備事業				
事業費(単位:千円)		7,628	6,055	4,205	2,322				
補助率		100%							
財源内訳	国庫支出金	7,625							
	県支出金								
	市債								
	その他								
一般財源		3	6,055	4,205	2,322				

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料	UDおもてなし体制整備事業 2,322,000円		2,322
計			2,322

5. その他参考となる事項

平成27年度(平成26年繰越)に国の地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業(地方創生先行型)を活用し実施した事業。
市内のユニバーサルデザイン化やバリアフリー化の更なる充実を図る。

委託料 人件費 1,872,000円

事業費 450,000円

- ・バリアフリーな避難体制確立(旅館内避難点図作成) 50,000円×3旅館=150,000円
- ・ほじょ犬ウエルカム事業(セミナー開催) 50,000円×2回=100,000円 (マップ作成) 一式 50,000円
- ・UDおもてなし講習会(1回開催) 100,000円
- ・てくてくラジオメンテナンス(内容、言語変更の吹き込み) 一式 50,000円

【様式1】 平成30年度 6月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 地域振興事業費	事業名	コミュニティ助成事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		みんなで創る自発のまちづくり			政策分野	③住民自治・住民参画			
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	市民協働推進課		予算書ページ	16	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

地域のコミュニティ活動に必要な備品の整備や集会施設建設等に必要な経費を補助することにより、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図り、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与する。

2. 事業内容

財団法人自治総合センターが宝くじの社会貢献広報事業として実施するもので、事業の採択(助成金交付決定)は、同センター自らが行う。
今回採択された事業は2事業であり、「一般コミュニティ助成事業」として平山区の太鼓他コミュニティ活動備品の整備に2,500千円が助成され、「地域防災組織育成助成事業(区分ア)」として久間地区地域コミュニティ運営協議会が自主防災組織育成助成事業で移動かまど他防災備品の整備で1,800千円が助成される。

3. 全体計画		事業期間	平成	年度	～	平成	年度	事業費(千円)	25,800	4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度	内		容		補助	単独		
事業内容		コミュニティ助成事業	コミュニティ助成事業	コミュニティ助成事業	コミュニティ助成事業	負担金、補助及び交付金(補助金)		4,300					
事業費(単位:千円)		補助率	14,100	3,800	3,600	・一般コミュニティ助成事業:平山区 2,500,000円							
財源内訳			14,100	3,800	3,600	・地域防災組織育成助成事業(区分ア): 久間地区地域コミュニティ運営協議会 1,800,000円							
国庫支出金													
県支出金													
市債													
その他		100%	14,100	3,800	3,600								
一般財源						計		4,300					

5. その他参考となる事項

一般財団法人自治総合センターが地域のコミュニティ活動の充実・強化を図るため助成する。

○一般コミュニティ助成事業

事業実施主体:平山区

事業内容: 浮立で使用する「和太鼓」と「浮立鉦」を購入し、伝承芸能の保存・普及を図っていく。

事業費総額: 2,516,400円

助成額: 2,500,000円(上限250万円)

○地域防災組織育成助成事業(区分ア) 自主防災組織育成助成事業

事業実施主体:久間地区地域コミュニティ運営協議会

事業内容: 移動かまど、防災機材倉庫、発電機等の備品を整備することにより、計画的な防災訓練の実施が可能となり、住民の危機意識の高揚や有事の際の力強い支援につながる。

事業費総額: 1,868,252円

助成額: 1,800,000円(10万円未満切捨)

【様式1】

平成30年度 6月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	15 コミュニティセンター費	事業名	コミュニティセンター運営費			
総合計画による位置づけ		基本方針		みんなで創る自発のまちづくり			政策分野	③住民自治・住民参画			
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	市民協働推進課		予算書ページ	17	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

地域の子どもからお年寄りまで世代間の交流を促進する場を提供するとともに、文芸・絵画などの作品の展示等を行うことにより、地域コミュニティの活性化と地域福祉の増進に寄与する。

2. 事業内容

- ・嬉野市コミュニティセンター(楠風館)の運営、施設管理。
- ・芸術、文化、スポーツ、学習、健康づくり等幅広い交流、研修の場の提供。
- ・文芸、絵画などの作品等展示。

3. 全体計画		事業期間	平成	年度	～	平成	年度	事業費(千円)	52,722
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度				
事業内容		コミュニティーセンター管理運営	コミュニティーセンター管理運営	コミュニティーセンター管理運営	コミュニティーセンター管理運営				
事業費(単位:千円)		13,200	12,220	13,649	13,653				
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	市債								
	その他	2,592	2,599	2,520	2,520				
	一般財源	10,608	9,621	11,129	11,133				

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内		補助	単独
報酬	非常勤職員1人 146,000円×12月=1,752,000円		1,752
共済費	非常勤職員1人(社会保険料、雇用保険料、労災保険料)		311
需用費	(消耗品費)209千円、(燃料費)1,600千円、 (光熱水費)3,300千円、(修繕料)800千円		5,909
役務費	(通信運搬費)200千円、(手数料)4千円、(保険料)128千円		332
委託料	警備 125千円、消防設備保守点検 157千円、 ガラス・床清掃 454千円、空調・ろ過機類保守点検 265千円、 電気工作物保守 129千円、受付管理 1,997千円、 清掃 934千円		4,061
使用料及び賃借料	テレビ受信料 58千円、マットリース料 26千円、 パソコンリース料 4千円		88
備品購入費	【今回追加補正】 トレーニング機器(トレッドミル) 1,200千円		1,200
計			13,653

5. その他参考となる事項

当初予算事業費	12,453千円
6月補正事業費	1,200千円(一般財源)
補正後事業費	13,653千円

【様式1】 平成30年度 6月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	16 市史編纂費	事業名	市史編纂事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	③歴史・文化・芸術			
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	市民協働推進課		予算書ページ	17	新規	○	継続

1. 事業の目的・効果

塩田、嬉野両町史刊行から長年経過し、嬉野市における歴史研究の進展に伴い、新資料による新たな史実と失われつつある資料を基に、両町の融合した歴史の体系をとりまとめた嬉野市史を編纂することにより、嬉野市の歴史を再認識することで市民が郷土に対する誇りと愛着を深め、嬉野市のさらなる発展の指針となることができる。

2. 事業内容

嬉野市制10年を経過し、旧塩田町、嬉野町の町史が刊行後40年近く経過することから、これまでに明らかになった新たな資料を含めた両町を融合した嬉野市史を編纂する。編纂においては、編纂委員会及び編集委員会を立ち上げ、編纂方針を決定し、調査を進めながら市史を編纂する。事業期間は2018年度から2023年度までを予定とする。

3. 全体計画	事業期間	平成 30 年度	～	平成 35 年度	事業費(千円)	132,378
実施年度	27年度	28年度	29年度	30年度	市史編纂事業	
事業内容						
事業費(単位:千円)	補助率				6,224	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他(合併振興基金)				5,000	
一般財源				1,224		

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
内 容	補助 単独	
報酬	市史編纂委員11人、市史編集委員12人、一般非常勤職員	2,233
共済費	一般非常勤職員社会保険料等	298
報償費	市史編纂調査謝金	432
旅費	普通旅費、委員費用弁償等	395
需用費	消耗品費	150
役務費	通信運搬費	7
委託料	市史編集業務委託料	1,944
使用料及び賃借料	事務機リース、情報検索サイト使用料	555
備品購入費	書庫、キャビネット、カメラ等	210
	計	6,224

5. その他参考となる事項

<ul style="list-style-type: none"> 市史編纂委員12人以内 4回開催予定(5,700円/回) 市史編集委員12人以内 3回開催予定(5,700円/回) 一般非常勤職員(市史編纂専門員) 8ヵ月雇用予定(222,000円/月、社会保険・雇用保険料) 市史編集業務委託:編集業務企画提案、原稿編集、校正、印刷等の業務 プロポーサル方式による業者選定を予定(委託料全体:54,261千円) 事務機器リース:ファックス、パソコンのリース 情報検索サイト:過去の新聞掲載等記事資料を抽出(調査用) 加入料 6,000円×1.08=6,480円 項目抽出 10円×1.08×10,000件=108,000円 本文抽出 200円×1.08×500件=108,000円 	<p>市史編纂事業全体計画(予定)</p> <table border="1"> <tr> <th>年度</th> <th>予算</th> <th></th> </tr> <tr> <td>2018年度</td> <td>6,224,000 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2019年度</td> <td>9,747,000 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2020年度</td> <td>15,079,000 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2021年度</td> <td>23,495,000 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2022年度</td> <td>44,798,000 円</td> <td>2巻刊行</td> </tr> <tr> <td>2023年度</td> <td>33,035,000 円</td> <td>2巻刊行</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>132,378,000 円</td> <td></td> </tr> </table>	年度	予算		2018年度	6,224,000 円		2019年度	9,747,000 円		2020年度	15,079,000 円		2021年度	23,495,000 円		2022年度	44,798,000 円	2巻刊行	2023年度	33,035,000 円	2巻刊行	計	132,378,000 円	
年度	予算																								
2018年度	6,224,000 円																								
2019年度	9,747,000 円																								
2020年度	15,079,000 円																								
2021年度	23,495,000 円																								
2022年度	44,798,000 円	2巻刊行																							
2023年度	33,035,000 円	2巻刊行																							
計	132,378,000 円																								

【様式1】

平成30年度 6月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	3 公民館費	事業名	うれしの市民センター(仮称)建設事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	②生涯学習・青少年				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	文化・スポーツ振興課	予算書ページ	38	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

老朽化した嬉野公民館と勤労者福祉研修所(嬉野地区コミュニティセンター)を統合することにより、地域との緊密な連携を可能とし社会教育の振興に寄与する。

2. 事業内容

うれしの市民センター(仮称)の建設

3. 全体計画		事業期間		平成 28 年度 ~ 平成 30 年度			事業費(千円)	249,461
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度			
事業内容			うれしの市民センター建設事業	うれしの市民センター建設事業	うれしの市民センター建設事業			
事業費(単位:千円)			27,615	123,146	98,700			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	市債	90%	24,800	110,200	76,400			
	その他(ふるさと応援寄付金)				14,000			
一般財源			2,815	12,946	8,300			

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
需用費	【今回追加補正】		500
	(消耗品費)消耗品 500千円		
役務費	【今回追加補正】		155
	(手数料)建物完了検査等 155千円		
委託料	工事監理 3,145千円		3,145
工事請負費	工事 84,248千円		84,248
備品購入費	【今回追加補正】		10,000
	備品(机、イス等) 10,000千円		
負担金、補助及び交付金	【今回追加補正】		652
	(負担金)水道、下水道負担金 652千円		
計			98,700

5. その他参考となる事項

起債額(公共施設等適正管理推進事業債)
 (事業総額-起債対象外経費-国庫補助-県補助)×起債割合
 (87,393千円-2,400千円)×0.9=76,493千円≒76,400千円

【様式1】

平成30年度 6月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	2 生涯スポーツ活動費	事業名	スポーツライフ推進事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	④スポーツ			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	文化・スポーツ振興課		予算書ページ	40	新規	○	継続

1. 事業の目的・効果

市民のライフスタイルが多様化する中、子育てや3世代間交流、退職後のセカンドライフなど様々な生活場面に「スポーツ」を取り入れることにより、市民の健康寿命を延伸し豊かな生活を送る一助とする。

2. 事業内容

子育て支援に活用できる親子参加型スポーツプログラムの開発や中高年向けの気軽に楽しめるスポーツ講習など、様々なライフステージに活用できるスポーツプログラムを、スポーツ関連団体や民間企業等と連携し実施する。

3. 全体計画		事業期間 平成 30 年度 ～ 平成 年度			事業費(千円)	1,000
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度	
事業内容					スポーツライフ推進事業	
事業費(単位:千円)						1,000
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他(ふるさと応援寄付金)					1,000
一般財源						

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
委託料	親子参加型スポーツプログラム等開発 500千円		1,000
	中高年向けスポーツ講習等 500千円		
	計		1,000

5. その他参考となる事項

--

【様式1】

平成30年度 6月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	6 施設整備費	事業名	嬉野市総合体育館(仮称)建設事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	④スポーツ			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	文化・スポーツ振興課		予算書ページ	40、41	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

施設の集約化により効率的な運営が可能となり、管理運営コストの軽減及び市民のスポーツ振興並びにスポーツ振興の発信基地としての効果に寄与する。

2. 事業内容

近隣に立地している老朽化した社会体育館と嬉野市体育館を集約化することで、より効率的に施設の管理運営を行う。

3. 全体計画		事業期間	平成 28 年度	～	平成 30 年度	事業費(千円)	1,437,331
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度		
事業内容			嬉野市総合体育館整備事業	嬉野市総合体育館整備事業	嬉野市総合体育館整備事業		
事業費(単位:千円)			9,530	459,967	967,834		
財源内訳	国庫支出金	定額		42,218	175,007		
	県支出金	定額		20,000	80,000		
	市債	90%	8,500	356,500	613,000		
	その他(ふるさと応援寄付金)			30,000	64,837		
	一般財源		1,030	11,249	34,990		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
需用費	【今回追加補正】 (消耗品費)消耗品 500千円		500
役務費	【今回追加補正】 (手数料)建物完了検査等 826千円		826
委託料	工事監理 9,539千円		9,539
	【今回補正】 外構工事設計等 6,000千円		6,000
工事請負費	工事 924,616千円	920,616	4,000
備品購入費	【今回追加補正】 備品(机、イス等) 25,000千円		25,000
負担金、補助及び交付金	【今回追加補正】 (負担金)水道、下水道負担金 1,353千円		1,353
計		920,616	47,218

5. その他参考となる事項

起債額(公共施設等適正管理推進事業債)
 (事業総額-起債対象外経費-国庫補助-県補助)×起債割合
 (967,834千円-31,679千円-175,000千円-80,000千円)×0.9
 =613,039千円≒613,000千円

学校施設環境改善交付金 175,007千円
 国民体育大会・全国障害者スポーツ大会競技施設整備費補助金 80,000千円

【様式1】 平成30年度 6月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	事業名	家族介護支援対策事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	②高齢者			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	19	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

- ・在宅介護者交流事業
在宅の要介護高齢者を常時介護している者たちの交流を通じて、そのリフレッシュ、介護情報の交換、介護技術の習得を図る。
- ・在宅高齢者介護手当
在宅の要介護高齢者を常時介護している者に対して、在宅高齢者介護手当を支給して、在宅介護の支援と長期療養高齢者の福祉の増進を図る。

2. 事業内容

- ・在宅介護者交流事業…… 介護研修会、視察等の実施(社会福祉協議会への委託事業)
- ・在宅高齢者介護手当…… 介護手当(月額5,000円)の支給
 - ①支給対象者 生活保護受給世帯を除き、本市に6月以上住所を有し要介護3以上で65才以上の高齢者を介護している者
 - ②支給要件 自宅において、月15日以上で、6月以上介護しているとき
 - ③手当の額 月額 5,000円

3. 全体計画		事業期間	平成 27 年度	～	平成 30 年度	事業費(千円)	9,621
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度		
事業内容		在宅の介護者の交流、介護手当の支給	在宅の介護者の交流、介護手当の支給	在宅の介護者の交流、介護手当の支給	在宅の介護者の交流、介護手当の支給		
事業費(単位:千円)		2,800	2,345	1,923	2,553		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他(ふるさと応援寄付金)				2,000		
一般財源		2,800	2,345	1,923	553		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料	在宅介護者交流事業		153
	介護研修会、日帰り研修等の実施		
扶助費	在宅高齢者介護手当		2,400
	介護手当 40名×5000円×12月		
計			2,553

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成30年度 6月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	6 老人福祉センター費	事業名	老人福祉センター指定管理(改修工事)			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	②高齢者			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	19	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

家に閉じこもりがちな高齢者の社会参加を促し、活力に満ちた生活を支援するために老人福祉センターにおいて各種相談、健康増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に提供する。このことにより、高齢者の社会参加を促して要介護状態になることを予防する。
 今回、老人福祉センターの女子トイレの改修工事(和式から洋式へ)を行うことにより、高齢者が安心してトイレを利用できるようにする。また、専門業者による清掃を行い、露天風呂の利用を再開し、利用者の福祉の向上を図る。

2. 事業内容

老人福祉センター管理運営(指定管理:H30~32年度)
 委託先:嬉野市社会福祉協議会
 ※今回の事業:浴室清掃業務、トイレ改修

3. 全体計画		事業期間	平成 27 年度	～	平成 30 年度	事業費(千円)	50,477
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度		
事業内容		老人福祉センター管理運営	老人福祉センター管理運営	老人福祉センター管理運営	老人福祉センター管理運営		
事業費(単位:千円)		12,023	19,195	8,788	10,471		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源	12,023	19,195	8,788	10,471		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
需用費	(修繕料)ガス警報器取替		8
役務費	(保険料)建物損害保険		20
委託料	嬉野老人福祉センター指定管理		8,131
	【今回追加補正】		324
	浴室清掃業務		
使用料及び賃借料	土地借上料		38
工事請負費	【今回追加補正】		1,950
	トイレ改修		
計			10,471

5. その他参考となる事項

当初予算事業費	8,197千円
6月補正事業費	2,274千円
(補正財源内訳) 一般財源	2,274千円
補正後事業費	10,471千円

【様式1】

平成30年度 6月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	放課後児童健全育成事業		
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	①妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課	予算書ページ	20	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校児童に対し、授業終了後等に小学校の余裕教室等において適切な遊びや生活の場を与えて、児童の健全な育成を図ることを目的とする。

2. 事業内容

平成30年度実施場所 五町田小学校(2クラブ)、久間小学校(1クラブ)、塩田小学校(1クラブ)
嬉野小学校(3クラブ)轟小学校(1クラブ)吉田小学校(2クラブ)大草野小学校(1クラブ)大野原小学校(1クラブ) 計12クラブ
※祝祭日・日曜・年末年始(12/29～1/3)を除く
【補正予算に係る事業内容】・・・吉田小学校1クラブ増設に伴う経費、夏季開設に伴う経費、改修工事等

3. 全体計画	事業期間	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	事業費(千円)	314,999
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度		
事業内容		放課後、保育の必要な児童の保育	放課後、保育の必要な児童の保育	放課後、保育の必要な児童の保育	放課後、保育の必要な児童の保育		
事業費(単位:千円)	補助率	58,805	60,998	84,063	111,133		
財源内訳	国庫支出金	1/2、1/3	15,286	17,525	23,781	33,735	
	県支出金	1/3	14,900	17,155	24,458	33,535	
	その他(保護者負担金)		8,861	9,528	10,150	10,050	
	その他(ふるさと応援寄付金)			10,000		2,000	
	一般財源		19,758	6,790	25,674	31,813	

4. 本年度の事業費内訳	内 容	予算額(単位:千円)	
		補助	単独
需用費	(消耗品費)事務用品等 20,000円		20
	(印刷製本費)納付書等 20,229円		21
	(光熱水費)夏季休業中空調代540,000円 五町田小380,000円	920	
	(修繕料)クラブ室修理費用 100,000円	100	
	【今回追加補正】	260	
	(光熱水費)夏季休業中空調代60,000円 夏季開設施設200,000円		
役務費	(手数料)口座引落とし手数料 32,400円		33
	(保険料)建物共済 10,435円		11
委託料	社会福祉協議会100,491,000円、警備316,224円、送り401,280円、研修401,000円	101,611	
	【今回追加補正】	5,272	
	社会福祉協議会5,272,000円		
工事請負費	エアコン取り替え工事(大草野小)	1,200	
	【今回追加補正】	1,385	
	大草野小床工事1,200,000円 外灯設置等185,000円		
備品購入費	【今回追加補正】	300	
	吉田小A開設用(エアコン等)		
計		111,059	74

5. その他参考となる事項

当初予算事業費	103,916千円
6月補正事業費	7,217千円
(補正財源内訳) 国庫支出金	2,405千円
県支出金	2,405千円
一般財源	2,407千円
補正後事業費	111,133千円

【様式1】

平成30年度 6月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	放課後児童健全育成事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①妊娠・出産・子育て				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課	予算書ページ	20	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校児童に対し、授業終了後等に小学校の余裕教室等において適切な遊びや生活の場を与えて、児童の健全な育成を図ることを目的とする。

2. 事業内容

平成30年度実施場所 五町田小学校(2クラブ)、久間小学校(1クラブ)、塩田小学校(1クラブ)
 嬉野小学校(3クラブ)轟小学校(1クラブ)吉田小学校(2クラブ)大草野小学校(1クラブ)大野原小学校(1クラブ) 計12クラブ
 ※祝祭日・日曜・年末年始(12/29～1/3)を除く
【補正予算に係る事業内容】・・・久間小学童保育室(2室)、嬉野小学童保育室(4室)を学校敷地内に建設する。

3. 全体計画		事業期間	平成 28 年度	～	平成 30 年度	事業費(千円)	107,740
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度		
事業内容			学童保育室 (五町田小2室)		学童保育室 (久間小2室) (嬉野小4室)		
事業費(単位:千円)		補助率	26,031		81,709		
財源内訳	国庫支出金	2/3	16,028		54,472		
	県支出金	1/6	4,006		13,618		
	市債						
	その他(ふるさと応援寄付金)				10,000		
一般財源			5,997		3,619		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
役務費	【今回追加補正】(手数料)135,000円 確認申請手数料、完了検査料等 久間小 51,000円、嬉野小 84,000円	135	
委託料	【今回追加補正】 5,000,000円 学童保育室設置設計監理委託料 久間小 2,000,000円、嬉野小 3,000,000円	5,000	
工事請負費	【今回追加補正】 76,400,000円 学童保育室建設工事費 久間小 28,200,000円、嬉野小 48,200,000円	76,400	
負担金、補助及び交付金	【今回追加補正】(負担金) 174,000円 学童保育室水道加入負担金 久間小 87,000円、嬉野小 87,000円	174	
計		81,709	

5. その他参考となる事項

当初予算事業費	0千円
6月補正事業費	81,709千円
(補正財源内訳)	
国庫支出金	54,472千円
県支出金	13,618千円
一般財源	13,619千円
補正後事業費	81,709千円

【様式1】 平成30年度 6月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	こどもセンター整備事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課		予算書ページ	20	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

子育て支援を推進することもセンターの整備を行い、子育てに関する相談対応や情報発信の場とすることで、子育て中の親の支援を行う。

2. 事業内容

こどもセンターを開設するために塩田保健センターの一部改修及び開設に係る備品等の整備を行う。

3. 全体計画		事業期間	平成 28 年度	～	平成 30 年度	事業費(千円)	4,222
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度		
事業内容			先進地視察	整備検討委員会立ち上げ、協議	こどもセンター開設に伴う保健センター一部改修		
事業費(単位:千円)		補助率	4	75	4,143		
財源内訳	国庫支出金	1/3			1,333		
	県支出金	1/3			1,333		
	市債						
	その他(ふるさと応援寄付金)				1,000		
一般財源			4	75	477		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報酬	整備検討委員報酬 5,700円×8人×3回=136,800円		137
報償費	検討委員会講師謝金 6,000円×1人×1回=6,000円		6
需用費	【今回追加補正】 222,000円 (消耗品費)インクカートリッジ、デスクマット、レターケース等	222	
工事請負費	【今回追加補正】 3,078,000円 塩田保健センター一部改修	3,078	
備品購入費	【今回追加補正】 700,000円 パソコン、ベビーベッド、テーブル、椅子等	700	
計		4,000	143

5. その他参考となる事項

当初予算事業費	143千円
6月補正事業費	4,000千円
(補正財源内訳) 国庫支出金	1,333千円
県支出金	1,333千円
一般財源	1,334千円
補正後事業費	4,143千円

【様式1】

平成30年度 6月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 母子父子福祉費	事業名	ひとり親子育て世帯応援給付金事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①妊娠・出産・子育て				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課		予算書ページ	20	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

母子家庭及び父子家庭の就学前の子どもがいる世帯に対し、子育て世帯応援給付金を支給することにより、ひとり親世帯の生活の安定と福祉の向上を図る。

2. 事業内容

母子家庭及び父子家庭の就学前の子どもがいる世帯に対し、子育て世帯応援給付金(月額7,000円/世帯)を支給する。

3. 全体計画		事業期間	平成 28 年度	～	平成 30 年度	事業費(千円)	10,598
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度		
事業内容			ひとり親子育て世帯応援給付金給付	ひとり親子育て世帯応援給付金給付	ひとり親子育て世帯応援給付金給付		
事業費(単位:千円)		補助率	4,025	3,171	3,402		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他(ふるさと応援寄付金)				3,000		
一般財源			4,025	3,171	402		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
扶助費	7,000円×486月=3,402,000円		3,402
	※H30年度見込世帯数 45世帯		
計			3,402

5. その他参考となる事項

【様式1】 平成30年度 6月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費	事業名	ここにやさしいAED購入費補助事業(保健衛生総務管理費)				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	⑤健康・医療				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	22	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

AED(自動体外式除細動器)は心停止状態に陥った人の身近な救命器具として早急な設置拡大が必要とされている。そのため、不特定多数の方が利用する特定施設が設置する場合の購入費の一部を補助することにより設置促進を図り、市民の安全安心に寄与する。

2. 事業内容

《対象施設》 宿泊施設、自治公民館、福祉施設、幼稚園、その他市長が設置を必要と認める施設。 《補助額》 購入費用の1/2以内。
 ※限度額 AED本体(1セット) 155,000円

3. 全体計画		事業期間 平成 年度 ~ 平成 年度				事業費(千円)
実施年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
事業内容	AED購入費に対する補助	AED購入費に対する補助	AED購入費に対する補助	AED購入費に対する補助		
事業費(単位:千円)	620	755	460	465		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
	一般財源	620	755	460	465	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
負担金,補助及び交付金	(補助金)AEDセット(155,000円) 3施設分	465,000円	465
	計		465

5. その他参考となる事項

※過去の実績
 27年度:4件・620,000円、28年度:5件・754,508円、29年度:3件・459,580円

【様式1】

平成30年度 6月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子保健事業費	事業名	不育症治療費助成事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課		予算書ページ	22	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

妊娠しても流産を繰り返し出産に至らない不育症で子どもを持つことが困難な夫婦に対し、経済的および精神的負担の軽減を図り、子どもを産みたい者が産めるような環境づくりを推進し、少子化対策の充実を図る。

2. 事業内容

《不育症治療費助成事業》 保険診療対象外の不育症治療に係る治療費を助成の対象とし、1治療期間又は1年度につき限度額300千円。
 ※対象者：不育症治療費助成事業は一般社団法人日本生殖医学会が認定した生殖医療専門医が所属する医療機関等において、当該専門医により不育症と診断され、その治療等を受けた者。

3. 全体計画		事業期間		平成	年度	～	平成	年度	事業費(千円)
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度				
事業内容		不妊・不育症治療費助成	不妊・不育症治療費助成	不妊・不育症治療費助成	不妊・不育症治療費助成				
事業費(単位:千円)		2,333	2,299	2,300	2,300				
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	市債								
	その他								
	一般財源	2,333	2,299	2,300	2,300				

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金,補助及び交付金	不妊治療費助成事業 100,000円×20件		2,000
	【今回追加補正】		300
	不育症治療費助成事業 300,000円×1件		
計			2,300

5. その他参考となる事項

※過去の実績 なし
 (不育症の治療費に対する助成は平成27年度から実施。)

当初予算事業費	2,000千円
6月補正事業費	300千円
(補正財源内訳) 一般財源	300千円
補正後事業費	2,300千円

【様式1】 平成30年度 6月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 予防費	事業名	任意予防接種事業(子どもインフルエンザワクチン接種費用軽減事業)					
総合計画による位置づけ			基本方針			ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野			⑤健康・医療	
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	22	新規		継続	○		

1. 事業の目的・効果

任意の予防接種である子どもインフルエンザワクチンの接種費用の一部を助成することで接種の普及を図り、インフルエンザの感染防止と症状の軽減を目的とする。なお、任意接種の場合、接種による健康被害に対する補償が定期接種に比べ不十分なため、市が行政措置として実施することで救済措置を講じる。

2. 事業内容

《接種対象者》 0歳～15歳(中学3年生)
 《助成額》 1回につき 1,000円 ※医療機関と委託契約し、接種費用のうち、交付要綱に基づく金額(1,000円)を委託料として医療機関へ支払う。
 《助成回数》 2回

3. 全体計画		事業期間 平成 年度 ～ 平成 年度				事業費(千円)
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度	
事業内容		任意予防接種	任意予防接種	任意予防接種	任意予防接種	
事業費(単位:千円)	補助率	2,049	1,925	2,080	2,080	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他(ふるさと応援寄付金)					1,500
一般財源		2,049	1,925	2,080	580	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
委託料	1回接種1,000円×480人×1回= 480,000円		2,080
	2回接種1,000円×800人×2回=1,600,000円		
	計		2,080

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成30年度 6月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	有害鳥獣駆除事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	②農業			
実施主体	個人・事業者	所属部	産業建設部	所属課	農林課	予算書ページ	24	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

有害鳥獣による農作物被害等を防除する。

2. 事業内容

鷹匠によるカラス等の駆除(追い払い、捕獲等)とパトロールを実施するとともに地域等へ対策の指導などを行う。
今回、自動撮影カメラと箱わなを一体的に利用することで、見回り等の省力化を図り効率的な駆除を実施する。

3. 全体計画		事業期間 平成 28 年度 ~ 平成 年度 事業費(千円)			
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度
事業内容			鷹匠によるカラス等の駆除	鷹匠によるカラス等の駆除	鷹匠によるカラス等の駆除
事業費(単位:千円) 補助率			836	836	1,387
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源		836	836	1,387

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
需用費	消耗品費(カラス等駆除用雷管代ほか)		26
委託料	鷹匠へのカラス等駆除委託		810
備品購入費	【今回追加補正】		551
	箱わな 64,800円×5基=324,000円		
	自動撮影カメラ 37,800円×6基=226,800円		
計			1,387

5. その他参考となる事項

当初予算事業費	836千円
6月補正事業費	551千円
(補正財源内訳) 一般財源	551千円
補正後事業費	1,387千円

【様式1】 平成30年度 6月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	うれしの産うまかもん給食支援事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	②農業			
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	農林課	予算書ページ	24	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

学校給食への地元農産物の利用を推進し、次代を担う児童・生徒の地域農林水産業に対する理解醸成及び嬉野市内産農林水産物の需要拡大を図る。

2. 事業内容

うれしの産うまかもん給食支援事業を実施する市内の学校給食センター運営協議会に対し、学校給食用副食材料費の一部を負担する目的で予算の範囲内において補助金を交付し、地元農産物の利用を推進する。

3. 全体計画		事業期間	平成 27 年度	～	平成 30 年度	事業費(千円)	17,407
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度		
事業内容		うれしの産うまかもん給食支援事業	うれしの産うまかもん給食支援事業	うれしの産うまかもん給食支援事業	うれしの産うまかもん給食支援事業		
事業費(単位:千円)		1,627	1,624	12,623	1,533		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他(ふるさと応援寄付金)			12,000			
一般財源		1,627	1,624	623	1,533		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金	(補助金)うれしの産うまかもん給食支援事業		1,533
計			1,533

5. その他参考となる事項

市内産材料費		
	児童・生徒数	副食分
年間補助日数		10日
児童・生徒1人あたり日額		76円
塩田給食センター	768人	583,680円
嬉野給食センター	1,248人	948,480円
計	2,016人	1,532,160円

【様式1】

平成30年度 6月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	機械利用組合機械導入等支援事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	②農業			
実施主体	個人・事業者	所属部	産業建設部	所属課	農林課	予算書ページ	24	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

機械利用組合で共同利用するコンバイン、トラクター、田植機及び乾燥機の導入に要する経費を補助し、機械利用組合の効率的な運営を図る。

2. 事業内容

機械導入に係る経費(補助対象経費)の1/10以内を補助する。
 ※上限:コンバイン600千円、トラクター400千円、田植機200千円、乾燥機200千円

3. 全体計画		事業期間 平成 27 年度 ~ 平成 30 年度				事業費(千円)	
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度		
事業内容		機械利用組合の機械導入に対する補助	機械利用組合の機械導入に対する補助	機械利用組合の機械導入に対する補助	機械利用組合の機械導入に対する補助		
事業費(単位:千円)		600	400	1,206	600		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源	600	400	1,206	600		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金	(補助金)機械利用組合への機械導入補助		600
	コンバイン1台		
	計		600

5. その他参考となる事項

【交付対象】

1. 市内に居住する耕作者3名以上で構成された組合であること。
 2. 組合の耕作面積(作業受託を含む)が1ヘクタール以上であること。
 3. 定款又は規約があり、総会及び役員の設定があること。
- ※国、県及び他に定めている市の補助金の対象となっているものを除く。

【様式1】

平成30年度 6月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	産地パワーアップ事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活みなぎるまちづくり			政策分野	②農業			
実施主体	個人・事業者	所属部	産業建設部	所属課	農林課	予算書ページ	24	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

農畜産物の安定的供給体制の構築を図るため、産地としての持続性を確保し、収益力を向上するための取組の推進、安全・安心で効率的な市場流通システムの確立等を目的とする。

2. 事業内容

低コスト耐候性ハウス等の整備やその他施設整備等の事業費に対して交付金を交付する。

3. 全体計画	事業期間	平成 27 年度	～	平成 30 年度	事業費(千円)
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度
事業内容					低コスト耐候性 ハウス整備
事業費(単位:千円)	補助率				2,280
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源				2,280

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
内 容	補助 単独	
負担金、補助及び交付金:(負担金)産地パワーアップ事業		2,280
	計	2,280

5. その他参考となる事項

平成30年度 武雄市、嬉野市において事業実施予定(事務局は武雄市再生協議会)

嬉野市は、武雄市再生協議会に対し負担金として、嬉野市分を納付。

【嬉野市補助対象者1名】

総事業費 45,584,128円、補助(5%)2,279,221円

【様式1】

平成30年度 6月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	中山間チャレンジ事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	②農業			
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	農林課	予算書ページ	24	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

中山間地域のそれぞれの集落や産地が主体的に行う課題の抽出や、解決策の検討及び目標の実現に向けた取り組み対して、関係機関が一体となって支援することにより、農業・農地の維持や農業所得の向上を図る。

2. 事業内容

中山間地域における集落営農の法人化や集落営農の組織化などに取り組む地区をチャレンジ集落として選定し、各集落の課題解決に向けた話し合いの助言を行うファシリテーターの招へいにより支援を行う。また、営農組合、機械利用組合、中山間集落協定などで地域をけん引するリーダー育成のための研修会を開催する。

3. 全体計画		事業期間 平成 30 年度 ～ 平成 34 年度			事業費(千円)
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度
事業内容					中山間チャレンジ事業
事業費(単位:千円)					1,006
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1/2			500
	市債				
	その他				
	一般財源				506

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報償費	講師謝金	500	
旅費	(費用弁償) 講師旅費、宿泊費	500	6
計		1,000	6

5. その他参考となる事項

講師謝金 100,000円×5回=500,000円
 講師旅費 (往復)75,200円×5回=376,000円
 宿泊費 13,000円×2泊×5回=130,000円

【様式1】 平成30年度 6月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	9 農業農村整備費	事業名	地域農業水利施設ストックマネジメント事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	②農業				
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	農林課		予算書ページ	25	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

農業施設の既存の有効活用を図りつつ、機能を効率的に保全していくことを目的とする。

2. 事業内容

施設の維持 関東井堰、鬼五郎井堰、入江川井堰、馬場下排水機場及び下童排水機場の補修工事を行う。

3. 全体計画		事業期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度		事業費(千円)	196,000
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度	
事業内容		頭首工整備補修 3箇所	頭首工等整備補修 2箇所	頭首工、排水機場等整備補修 4箇所	頭首工、排水機場等整備補修 5箇所	
事業費(単位:千円)		補助率	20,249	22,885	31,760	93,742
財源内訳	国庫支出金	50%、55%	8,550	11,010	13,673	43,900
	県支出金	15%	2,565	3,032	4,080	12,772
	市債					
	その他	17.5%、15%	2,992	3,179	4,091	11,279
一般財源			6,142	5,664	9,916	25,791

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
需用費	(消耗品費)60,000円		60
委託料	設計委託(3箇所)	3,500	250
工事請負費	工事箇所5ヶ所	70,500	2,100
	【今回追加補正】	11,150	2,650
	下童排水機場、入江川井堰		
負担金、補助及び交付金	賦課金(佐賀県土地改良事業団体連合会) 対象金額:74,000千円		1,850
	塩田東部土地改良区		1,682
計		85,150	8,592

5. その他参考となる事項

当初予算事業費	79,942千円
6月補正事業費	13,800千円
(補正財源内訳)	
国庫補助金	5,650千円
県補助金	1,672千円
その他	1,869千円
一般財源	4,609千円
補正後事業費	93,742千円

○補助概要等については、当初予算と同様
 事業費負担割合 国50%(55) 県15% 市17.5%(15) その他17.5%(15)

【様式1】

平成30年度 6月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	9 農業農村整備費	事業名	農業用施設整備事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	②農業			
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	農林課	予算書ページ	25	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

行政区が行う農業用施設(農道や農業用水路等)の改良や補修に要する経費へ補助を行い、生産性の向上や、維持管理の合理化を図る。

2. 事業内容

農道舗装や農業用水路改良、ため池の補修等に要する経費への補助(補助率1/2以内)

3. 全体計画		事業期間 平成 27 年度 ~ 平成 30 年度				事業費(千円)	
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度		
事業内容		農道舗装、農業用水路改良等経費補助	農道舗装、農業用水路改良等経費補助	農道舗装、農業用水路改良等経費補助	農道舗装、農業用水路改良等経費補助		
事業費(単位:千円)	補助率	3,612	3,652	2,625	3,000		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源	3,612	3,652	2,625	3,000		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
負担金、補助及び交付金	(補助金)		3,000
	10地区×300,000円=3,000,000円		
	計		3,000

5. その他参考となる事項

【様式1】 平成30年度 6月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	事業名	社会資本総合整備交付金事業(空き店舗改修)			
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活みみなぎるまちづくり			政策分野	④商工業			
実施主体	その他	所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課		予算書ページ	27	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

嬉野温泉市街地において、日常生活の利便性の確保、嬉野温泉ブランドを活かした賑わいの再生や観光振興を図るため、商店街の空き店舗を有効に活用し、交流人口の増加及び観光客の誘客促進を行う。

2. 事業内容

嬉野市商工会への補助金
 新たな店舗として利用するため、嬉野市商工会を通し空き店舗改修経費への補助を行う。嬉野市商工会は、公募内容審査により補助事業者を決定する。
 対象経費：改装費、賃借料

3. 全体計画		事業期間		事業費(千円)			
		平成	年度	～	平成	年度	事業費(千円)
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度		
事業内容		社会資本総合整備交付金事業(空き店舗改修)	社会資本総合整備交付金事業(空き店舗改修)	社会資本総合整備交付金事業(空き店舗改修)	社会資本総合整備交付金事業(空き店舗改修)		
事業費(単位:千円)		2,000	2,000	2,000	2,000		
財源内訳	国庫支出金	800	800	800	800		
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源	1,200	1,200	1,200	1,200		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
		補助	単独
内	容		
負担金、補助及び交付金	社会資本総合整備交付金事業(空き店舗改修)	2,000	
	計	2,000	

5. その他参考となる事項

歳出 (5,000千円 × 40%) × 1件 = 2,000千円
 歳入 (2,000千円 × 40%) × 1件 = 800千円
 ・補助率等: 予算の範囲内で補助対象経費の40%以内の額(上限200万円)

【様式1】

平成30年度 6月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	事業名	肥前吉田焼活性化事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活みなぎるまちづくり				政策分野	④商工業			
実施主体	その他	所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課		予算書ページ	27	新規	○	継続

1. 事業の目的・効果

肥前吉田焼の繁栄の基礎を築いた鍋島直澄公の没後350年を迎え、これを契機とし鍋島公が窯業を奨励・支援したように、窯元への生産から販売までの技術支援を含む事業を展開することで肥前吉田焼吉田地区の更なる活性化を図る。

2. 事業内容

窯元組合への補助金
 窯元組合は、専門知識を有する外部人材や専門業者と契約し、スキルアップを含め、販路拡大、情報発信、窯元会館のリノベーションなどを行う。

3. 全体計画		事業期間	平成	年度	～	平成	年度	事業費(千円)
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度			
事業内容						肥前吉田焼活性化事業		
事業費(単位:千円)						10,000		
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他(ふるさと応援寄付金)					10,000		
一般財源								

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
負担金、補助及び交付金	肥前吉田焼活性化事業		10,000
	計		10,000

5. その他参考となる事項

①窯元の開発能力及び事業の向上を目指す勉強会、講習会の定期的な開催
 ②新商品の販路開拓やネットでの販売、えくぼとほくろショップ、産地見学会の更なる改良
 ③各窯元独自での情報発信の強化
 ④代表的な商品(コンペ商品やセレクトショップ)を再整理、体験コンテンツの見せ方の検討

【様式1】

平成30年度 6月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	4 観光費	事業名	灯り創出事業			
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活きみなぎるまちづくり				政策分野	①観光業				
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課		予算書ページ	27	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

地域資源を活用し、新たな魅力創出を行うことで、観光客の増加につなげる。

2. 事業内容

魅力ある観光スポット創出のためのライトアップ等、灯り創出事業を実施する。

観光施設ライトアップ(嬉野温泉公園) 観光施設イルミネーション設置(湯遊広場等ポケットパーク)

3. 全体計画		事業期間 平成 年度 ~ 平成 年度 事業費(千円)			
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度
事業内容		観光施設ライトアップ・イルミネーション設置	観光施設ライトアップ・イルミネーション設置	イルミネーション設置	観光施設ライトアップ・イルミネーション設置
事業費(単位:千円)		2,197	1,178	180	1,280
財源内訳	補助率				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源		2,197	1,178	180	1,280

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料	灯り創出事業 観光施設イルミネーション		280
	【今回追加補正】		1,000
	灯り創出事業 温泉公園ライトアップ 1,000千円		
計			1,280

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成30年度 6月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	4 観光費	事業名	まつり振興事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①観光業			
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課		予算書ページ	27	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

まつり開催により活気ある嬉野温泉を演出するとともに地域の一体感創出と地域活性化を目的とする。
市内での各種まつり(イベント)を支援することにより、地域住民の交流促進、産業振興及び観光客誘致促進が図られる。

2. 事業内容

各まつり実行委員会等へまつり開催事業費補助を行う。

3. 全体計画		事業期間		平成 年度 ~ 平成 年度				事業費(千円)	
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度				
事業内容		各種まつり開催事業補助	各種まつり開催事業補助	各種まつり開催事業補助	各種まつり開催事業補助				
事業費(単位:千円)		3,798	3,890	3,878	3,878				
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	市債								
	その他(ふるさと応援寄付金)				3,800				
一般財源		3,798	3,890	3,878	78				

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金		まつり振興事業	
①嬉野温泉夏まつり開催事業			2,175
②嬉野温泉秋まつり開催事業			450
③嬉野温泉湯どうふフェスタ開催事業			90
④うれしのあったかまつり開催事業			1,083
⑤うれしカーニバル開催事業			80
計			3,878

5. その他参考となる事項

- | | |
|---------------|--------------------|
| ○まつり振興事業 | 【補助金交付団体】 |
| ①嬉野温泉夏まつり | (嬉野市商工会青年部) |
| ②嬉野温泉秋まつり | (嬉野温泉秋まつり実行委員会) |
| ③嬉野温泉湯どうふフェスタ | (嬉野温泉湯どうふ振興協議会) |
| ④うれしのあったかまつり | (うれしのあったかまつり推進協議会) |
| ⑤うれしカーニバル | (うれしカーニバル実行委員会) |

【様式1】 平成30年度 6月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	4 観光費	事業名	観光文化交流施設整備事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①観光業			
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課		予算書ページ	27	新規	○	継続

1. 事業の目的・効果

外国人来訪者をはじめとする観光客等などの産業・文化体験施設として整備することで、国内外からの観光客を増加させることを目的とする。
また、観光情報の発信や地域文化とのふれあいなど、住む人訪れる人との交流の場としても活用する。

2. 事業内容

営業されていない旅館施設を買取り、改修工事を行い、産業・文化体験施設として利用する。
平成30年度は土地、建物を買収し、活用方法の詳細検討を行う。

3. 全体計画		事業期間	平成	年度	～	平成	年度	事業費(千円)
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度			
事業内容					土地、建物買収			
事業費(単位:千円)					30,000			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他(ふるさと応援寄付金)				10,000			
一般財源					20,000			

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
公有財産購入費	観光文化交流施設整備事業 土地、建物買収		30,000
	計		30,000

5. その他参考となる事項

宅地	146.71 m ²	×	45,300円	6,645,000 円
鉱泉地	3.3 m ²	×	45,300円×6.5	971,000 円
雑種地	13 m ²	×	45,300円	588,000 円
店舗兼住宅	158.67 m ²		補償算定	17,200,000 円
源泉ボーリング	1ヶ所	×	50m×100,000円	5,000,000 円
計				30,404,000 円

《参考》

周辺取引事例 45,300円/m²
路線価 (32,000円/m²)/0.7=45,700円/m²
温泉使用料 5,000,000円/年

買収予定地には温泉の源泉も含まれており、温泉の活用が可能である。
※今回の買収は入札方式による買収となる。

【様式1】

平成30年度 6月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	5 観光施設費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(まちなか広場整備)			
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活みみなぎるまちづくり			政策分野	①観光業			
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課		予算書ページ	27	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

市民及び観光客のためのまちなか休憩スポット及び緑化等景観整備を目的とする。
まちなか広場整備により、観光地としてのまち歩き憩いの場の創出及びまちなか景観の向上が図られる。

2. 事業内容

温泉中心街に位置する市有地(寄付物件)を「まちなか広場(ポケットパーク)」として整備する。(平成29～30年度)

3. 全体計画		事業期間		平成 29 年度 ~ 平成 30 年度		事業費(千円)		6,500	
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度				
事業内容				まちなか広場整備(整備工事)	まちなか広場整備(整備工事)				
事業費(単位:千円)				497	6,000				
財源内訳	国庫支出金	4/10		400	2,000				
	県支出金								
	市債	95%			3,800				
	その他								
一般財源				97	200				

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
工事請負費	まちなか広場整備(整備工事)	6,000	
計		6,000	

5. その他参考となる事項

- 社会資本整備総合交付金事業(まちなか広場整備)【平成29～30年度】
 - ・整備内容:温泉中心街に位置する該当地を「まちなか広場(ポケットパーク)」として整備
 - ・整備場所:嬉野市嬉野町大字下宿乙1005番地3 (254.7㎡) ※寄付物件

※社会資本整備総合交付金(4/10)及び合併特例債(95/100)を活用
該当地内の既存倉庫は、そのまま残し活用する予定

【様式1】

平成30年度 6月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	2 道路橋りょう新設改良費	事業名	市道新設改良事業				
総合計画による位置づけ			基本方針			自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野			⑦道路・交通
実施主体		市	所属部	産業建設部	所属課	建設・新幹線課	予算書ページ	30	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

市道の新設、道路拡幅、排水路改修を行い各種交通の安全性と渋滞の緩和を図り、また、良好な住宅環境を確保し地域生活基盤の向上を目的とする。

2. 事業内容

市道改良路線の測量設計、改良、用地買収、補償を行う。

3. 全体計画		事業期間	平成 23 年度	～	平成 30 年度	事業費(千円)	621,968
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度		
事業内容		市道改良	市道改良	市道改良	市道改良		
事業費(単位:千円)		補助率	94,580	91,727	73,195	80,000	
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債	95%	24,400	35,700	19,100	34,600	
	その他(ふるさと応援寄付金)					40,000	
一般財源			70,180	56,027	54,095	5,400	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料	用地測量、設計業務		10,300
工事請負費	道路改良工事		62,000
公有財産購入費	用地買収		5,200
補償、補填及び賠償金	物件、立木、工作物等の補償		2,500
計			80,000

5. その他参考となる事項

市道改良予定路線数 12路線

【様式1】 平成30年度 6月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	2 道路橋りょう新設改良費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(市道調査・改良)					
総合計画による位置づけ			基本方針			自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野			⑦道路・交通	
実施主体		市	所属部	産業建設部	所属課	建設・新幹線課	予算書ページ	30	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

道路防災事業及び舗装補修整備事業により通行車両及び歩行者の安全確保を図ることを目的とする。

2. 事業内容

市道防災事業路線の測量、用地買収、補償及び市道路面の補修を行う。

3. 全体計画		事業期間	平成 25 年度	～	平成 30 年度	事業費(千円)	329,120
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度		
事業内容		市道調査・改良	市道調査・改良	市道調査・改良	市道調査・改良		
事業費(単位:千円)		補助率	167,221	13,069	24,805	29,660	
財源内訳	国庫支出金	52.50%	95,412	7,800	12,993	12,736	
	県支出金						
	市債	95%	59,000		4,800	10,600	
	その他						
一般財源			12,809	5,269	7,012	6,324	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料	舗装補修整備、市道内野山木場線、事後評価	11,000	3,700
工事請負費	舗装補修整備	12,760	1,000
公有財産購入費	用地買収(市道内野山木場線)	500	200
補償、補填及び賠償金	立竹木補償(市道内野山木場線)		500
計		24,260	5,400

5. その他参考となる事項

舗装補修整備 舗装補修整備に伴う測量設計及び工事
 市道内野山木場線 L=85.0m 道路防災工事に伴う測量設計、用地買収及び立木補償
 事後評価 H24～28年度に実施した社会資本整備計画(防安全分)の評価

※国費率の変遷
 60.00%(H25～28年度) → 57.75%(H29年度) → 52.50%(H30年度)

※事業実績、予定

年 度	事業実績、予定
H27年度	諸津線、今寺落合線、万才堤ノ上線、北下久間塩吹線、道路防災調査
H28年度	五代長谷線、道路防災調査
H29年度	五代長谷線、万才堤ノ上線、道路防災調査
H30年度	舗装補修整備、内野山木場線、事後評価

【様式1】

平成30年度 6月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	2 道路橋りょう新設改良費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(都市再生整備)					
総合計画による位置づけ			基本方針			自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野			⑦道路・交通	
実施主体		市	所属部	産業建設部	所属課	建設・新幹線課	予算書ページ	30	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

市道本通り線における歩行者の安全確保や快適で魅力的な道路空間の創出を図ることを目的とする。

2. 事業内容

市道本通り線の一方通行化のための社会実験を行い、その効果を検証する。

3. 全体計画		事業期間		平成 29 年度 ~ 平成 30 年度		事業費(千円)		18,000	
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度				
事業内容				市道本通り線調査	市道本通り線社会実験				
事業費(単位:千円)				6,000	12,000				
財源内訳	国庫支出金			2,400	2,400				
	県支出金								
	市債								
	その他								
一般財源				3,600	9,600				

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料	一方通行社会実験、交通量調査	6,000	
	一方通行社会実験、安全施設		6,000
計		6,000	6,000

5. その他参考となる事項

平成29年度に検討会(4回)を経て、計画した本通り線の一方通行化の社会実験を実施する。
 9月下旬から10月上旬の約2週間の社会実験を想定
 実験前の広報
 実験前、実験中の交通量調査
 実験時の交通誘導員、看板設置

【様式1】

平成30年度 6月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	5 公園費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(公園施設長寿命化対策支援事業)			
総合計画による位置づけ		基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野	②自然と都市			
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	建設・新幹線課		予算書ページ	31	新規	○	継続

1. 事業の目的・効果

老朽化した都市公園施設を計画的に改築することで、公園利用者の安全・安心の確保や、公園施設の維持管理にかかるトータルコストの低減を図る。

2. 事業内容

轟の滝公園 防護柵改修
轟の滝公園 滝見橋の防食塗装

3. 全体計画	事業期間	平成 30 年度	～	平成 年度	事業費(千円)	25,000
実施年度	27年度	28年度	29年度	30年度	轟の滝公園	
事業内容						
事業費(単位:千円)	補助率					25,000
財源内訳	国庫支出金	50%				12,000
	県支出金					
	市債	95%				11,400
	その他					
一般財源					1,600	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)		
内	容	補助 単独	
工事請負費	轟の滝公園 防護柵改修	12,000	
	轟の滝公園 橋梁塗装	12,000	
	付帯工事		1,000
	計	24,000	1,000

5. その他参考となる事項

防護柵改修
塩田川護岸防護柵改修
L=250m
橋梁塗装
滝見橋防食塗装 橋台コンクリート補修 橋面舗装

【様式1】

平成30年度 6月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	6 嬉野温泉駅周辺整備費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(道路整備)					
総合計画による位置づけ			基本方針			自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野			①新幹線駅周辺まちづくり	
実施主体		市	所属部	産業建設部	所属課	建設・新幹線課	予算書ページ	31	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

九州新幹線西九州ルートの開業にあわせ交通結節点機能と嬉野の新たな玄関口として、土地区画整理事業により整備を推進される駅周辺地区へ駅東部からのアクセス道路を整備し、安全・安心で快適な、活力ある都市拠点を形成することを目的とする。

2. 事業内容

- ・市道一丁田線より嬉野温泉駅周辺土地区画整理区域へ繋がる市道の整備を行う。
- ・平成30年度事業としては、道路舗装工事を行う。

3. 全体計画		事業期間	平成 26 年度	～	平成 年度	事業費(千円)	129,948
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度		
事業内容		農業休止補償	道路築造工事 農業休止補償	道路築造工事	道路舗装工事 (温泉駅一丁田線)		
事業費(単位:千円)		補助率	382	31,291	10,500	22,000	
財源内訳	国庫支出金	52.50%		18,000	6,000	7,696	
	県支出金						
	市債	95%		11,400	3,600	6,600	
	その他						
一般財源			382	1,891	900	7,704	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
工事請負費	道路舗装工事	14,660	
	道路舗装工事		7,340
	W=16m L=310m		
計		14,660	7,340

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成30年度 6月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	6 嬉野温泉駅周辺整備費	事業名	嬉野温泉駅周辺整備関連事業(街路整備)					
総合計画による位置づけ			基本方針			自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野			①新幹線駅周辺まちづくり	
実施主体		市	所属部	産業建設部	所属課	建設・新幹線課	予算書ページ	31	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

九州新幹線西九州ルートの開業にあわせ交通結節点機能と嬉野の新たな玄関口として、土地区画整理事業により整備を推進される駅周辺地区へ嬉野市街地からのアクセス街路を整備し、安全・安心で快適な、活力ある都市拠点を形成することを目的とする。

2. 事業内容

- ・県道鹿島嬉野線より嬉野温泉駅周辺土地区画整理区域へ繋がる都市基盤網の整備を行う。
- ・平成30年度事業としては、道路舗装工事を行う。

3. 全体計画		事業期間 平成 25 年度 ～ 平成 年度				事業費(千円)	144,948
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度		
事業内容		用地買収 家屋補償	道路築造	道路築造	道路舗装工事 (嬉野温泉駅2 号線)		
事業費(単位:千円)		補助率	148,900	6,000	25,500	15,000	
財源内訳	国庫支出金		76,800	3,000	15,000		
	県支出金						
	市債	95%	48,600	1,900	9,000		
	その他(ふるさと応援寄付金)					13,000	
一般財源			23,500	1,100	1,500	2,000	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
工事請負費	道路舗装工事		15,000
	W=17m L=62m		
	計		15,000

5. その他参考となる事項

--

【様式1】

平成30年度 6月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	6 嬉野温泉駅周辺整備費	事業名	嬉野温泉駅周辺整備関連事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野	①新幹線駅周辺まちづくり			
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	建設・新幹線課		予算書ページ	31	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

新幹線嬉野温泉駅周辺のまちづくりについて、「嬉野温泉駅周辺まちづくり委員会」提言に沿って官民連携手法等を用い整備を行う。

2. 事業内容

- ・駅周辺整備にあたり、事業者の公募に向けた事務を進める。
- ・開業に向けたプロモーション、温泉調査を行い賑わいのある駅前づくりを進める。

3. 全体計画	事業期間	平成 28 年度	～	平成 29年度	事業費(千円)	49,300
実施年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
事業内容		まちづくりコー ディネート	官民連携がイラ イン、コンセプト、道 の駅	官民連携アドバイザー、プロモーション、温泉調査		
事業費(単位:千円)	補助率	10,000	25,000	14,300		
財源内訳	国庫支出金	40%	3,200	800		
	県支出金					
	市債					
	その他(ふるさと応援寄付金)			12,000		
一般財源		10,000	21,800	1,500		

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
役務費	(手数料)温泉掘削申請手数料		120
委託料	官民連携アドバイザー(都市再生)	2,000	
	新幹線開業に向けたプロモーション		7,300
	温泉調査		4,880
	計	2,000	12,300

5. その他参考となる事項

官民連携アドバイザー(都市再生)
駅前整備事業者公募に向けた要綱整備・審査

新幹線開業に向けたプロモーション
佐賀ダイニング佐楽(香港)でのインバウンド向けPR、インフルエンサー(発信による影響力が大きい人)招致によるPR
嬉野を題材にしたテレビ番組制作、周辺まちづくり事業者との連携事業、セミナー開催

温泉調査
来訪者に対し体験施設(足湯等)を整備するため、駅前において温泉調査を行う。

【様式1】

平成30年度 6月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	8 土木費	項	6 新幹線費	目	2 新幹線整備費	事業名	新幹線対策事業				
総合計画による位置づけ			基本方針			自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野			⑦道路・交通
実施主体		市	所属部	産業建設部	所属課	建設・新幹線課	予算書ページ	33	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

新幹線西九州ルート建設事業に伴う事業で、新幹線の本体工事に関連した市道の整備を行うことで地元に対し生活利便性の向上に寄与できる。

2. 事業内容

・新幹線建設に伴い、関連する市道の拡幅など市が行う道路改良事業

3. 全体計画		事業期間 平成 20 年度 ～ 平成 33 年度				事業費(千円)	105,174
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度		
事業内容		市道道路改良 工事	市道道路改良 工事	市道道路改良 工事	市道道路改良 工事		
事業費(単位:千円)		5,490	11,909	18,900	18,900		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源	5,490	11,909	18,900	18,900		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料	用地測量・登記業務		5,500
工事請負費	道路改良工事		10,000
公有財産購入費	用地買収		2,500
補償、補填及び賠償金	工作物・立竹木補償		900
計			18,900

5. その他参考となる事項

新幹線対策事業 2路線(予定) 市道土器線、市道石丸田多々良線

【様式1】

平成30年度 6月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	8 環境衛生費	事業名	浄化槽設置整備事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野	⑥下水道			
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	環境下水道課		予算書ページ	22	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

し尿と生活雑排水を併せて処理する浄化槽を設置する者に対して、補助金を交付することで浄化槽の整備を促進し生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、公衆衛生の向上と生活環境の保全を図ることを目的とする。

2. 事業内容

対象地域: 公共下水道計画区域から認可区域を除く区域

補助対象: 浄化槽本体購入費及び設置工事費

補助金の額(1基当たり) 5人槽 332,000円 7人槽 414,000円 10人槽 548,000円

3. 全体計画		事業期間		平成 27 年度	～ 平成	年度	事業費(千円)	18,618
実施年度				27年度	28年度	29年度	30年度	
事業内容		合併処理浄化槽設置補助		合併処理浄化槽設置補助	合併処理浄化槽設置補助	合併処理浄化槽設置補助	合併処理浄化槽設置補助	
事業費(単位:千円)		補助率		4,028	5,852	5,322	3,416	
財源内訳	国庫支出金	1/3		1,081	1,950	1,774	1,138	
	県支出金	1/3		1,342	1,950	1,774	1,138	
	市債							
	その他							
一般財源				1,605	1,952	1,774	1,140	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
		補助	単独
内 容			
負担金,補助及び交付金(補助金)		1,988	
5人槽 332,000円×1基=332,000円			
7人槽 414,000円×4基=1,656,000円			
【今回追加補正】		1,428	
5人槽 332,000円×1基=332,000円			
10人槽 548,000円×2基=1,096,000円			
計		3,416	

5. その他参考となる事項

当初予算事業費	1,988千円
6月補正事業費	1,428千円
(補正財源内訳) 国庫補助金	476千円
県補助金	476千円
一般財源	476千円
<hr/>	
	3,416千円

【様式1】 平成30年度 6月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	子ども学校塾事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	①教育			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課		予算書ページ	35	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

小学1年生から6年生までの希望する全児童を対象に、毎日放課後の時間を利用して宿題の取り組み方の指導を行うことにより、児童の学習習慣の定着を図り、児童一人一人の学力向上のための素地を作る。

2. 事業内容

希望する市内小学生全児童を対象に各学校に講師を派遣し、毎日の放課後の時間を利用した子ども学校塾を任意団体「嬉野市子ども学校塾サポート」に委託して実施する。

3. 全体計画		事業期間	平成 26 年度	～	平成 30 年度	事業費(千円)	42,555
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度		
事業内容		子ども学校塾事業	子ども学校塾事業	子ども学校塾事業	子ども学校塾事業		
事業費(単位:千円)		11,200	11,195	10,080	10,080		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他(ふるさと応援寄付金)				7,000		
一般財源		11,200	11,195	10,080	3,080		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料	(5月～6月) 4,000円×支援員等18人×33日+保険料等		2,500
	【今回追加補正】(7月～2月) 7,580,000円		7,580
	4,000円×支援員等18人×104日 + 事務用品等		
計			10,080

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成30年度 6月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	副読本「わたしたちの嬉野市」改訂版作成事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	①教育				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課		予算書ページ	35	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

小学3・4年生の社会科で地域学習用の教材として、また、小学3年生以上の総合的な学習の時間における地域学習の際の参考資料として、副読本「わたしたちの嬉野市」を平成19年度から配布している。平成24年度に改訂を行ったが今回再度データの更新等を含む改訂を行い、嬉野市の現状を反映した副読本を作成する。

2. 事業内容

- ・これまでの副読本「わたしたちの嬉野市」の写真や統計資料等のデータ更新して改訂を行い、今後5年分の副読本を製本する。
- ・新小学3年生から配布し活用する。

3. 全体計画		事業期間	平成	年度	～	平成	年度	事業費(千円)	1,826
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度	副読本「わたしたちの嬉野市」の改訂製本			
事業内容									
事業費(単位:千円)		補助率				1,826			
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	市債								
	その他								
一般財源						1,826			

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
需用費	(印刷製本費)845円×2,000部×1.08=1,825,200円		1,826
	計		1,826

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成30年度 6月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	校長先生の知恵袋事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	①教育				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課		予算書ページ	35	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

「児童生徒の学力向上」、「体験活動の充実」、「特色ある学校づくり」の3つの目的の達成に向けて、校長の創意工夫による学校独自の取り組みを推進させる。また、そのような取り組みにより児童生徒や保護者にとって魅力ある行きたい(行かせたい)学校づくりを目指す。

2. 事業内容

- ・学力向上や心の教育等の課題解決に向けた学校独自の取り組みを行う。
- ・学校及び児童生徒の自主性による自然体験・ボランティア活動・地域とのふれあい等の体験学習を充実させる。
- ・特色ある学校づくりに向けて校長の創意工夫ある取り組みを推進させる。
- ・各学校の学校づくり推進計画を元に、校長によるプレゼンテーションを実施し、予算の配分を行う。

3. 全体計画		事業期間	平成 25 年度	～	平成 30 年度	事業費(千円)	8,000
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度		
事業内容		市内小中学校への委託	市内小中学校への委託	市内小中学校への委託	市内小中学校への委託		
事業費(単位:千円)		補助率	2,000	2,000	2,000	2,000	
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他(ふるさと応援寄付金)					2,000	
一般財源			2,000	2,000	2,000		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
		補助	単独
内	容		
委託料	180,000円×7校 + 185,000円×4校 = 2,000,000円		2,000
	計		2,000

5. その他参考となる事項

--

【様式1】

平成30年度 6月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	中体連選手派遣費補助			
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	①教育			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	35	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

学校教育活動として中体連大会に出場する場合には、出場校の校長に対して補助し、中学校体育の充実を図る。

2. 事業内容

・中体連に出場する選手、監督及び引率者に対し、交通費及び宿泊に要する経費を補助する。

3. 全体計画		事業期間	平成 27 年度	～	平成 30 年度	事業費(千円)	10,885
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度		
事業内容		中体連選手派遣費補助	中体連選手派遣費補助	中体連選手派遣費補助	中体連選手派遣費補助		
事業費(単位:千円)	補助率	2,971	3,058	2,118	2,738		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源	2,971	3,058	2,118	2,738		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
負担金、補助及び交付金(補助金)			
夏季大会2,112千円、駅伝大会306千円、新人戦320千円			2,738
計			2,738

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成30年度 6月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	佐賀県研究指定校事業(轟小 学力向上)			
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	①教育			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課		予算書ページ	35	新規	○	継続

1. 事業の目的・効果

県教育委員会の指定を受け、轟小学校において児童の学力向上に向けた指導方法の改善等の実践的な研究を行う。なお、研究指定の期間は2年間である。

2. 事業内容

- ・児童の学力向上に向けて教職員の創意工夫を生かしながら、全員で研究に取り組み、その際、授業研究を含んだ実践的研究となるよう留意する。
- ・他の学校・地域の参考となるよう、研究の成果と課題を公表する。

3. 全体計画	事業期間	平成 30 年度	～	平成 31 年度	事業費(千円)	400
実施年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
事業内容					佐賀県研究指定校事業(轟小 学力向上)	
事業費(単位:千円)	補助率					400
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					200
	市債					
	その他					
一般財源					200	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内	容		
旅費	(費用弁償)教職員 先進校視察 35,000円×2人	70	
需用費	(消耗品費)事務用品一式	130	80
役務費	(手数料)算数検定 2,000円×60人		120
	計	200	200

5. その他参考となる事項

--

【様式1】

平成30年度 6月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	実用英語技能検定料費補助			
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	①教育			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	35	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

財団法人日本英語検定協会が実施する実用英語技能検定(英検)の受検機会を拡大し、中学生の英語力及び学習意欲の向上を目的とする。

2. 事業内容

- ・英検の3級、準2級、2級、準1級、1級を受検する生徒の保護者に対し、実用英語技能検定料補助金を交付する。
- ・補助は中学校在学3年間のうち1回限りとする。

3. 全体計画		事業期間	平成 28 年度	～	平成 30 年度	事業費(千円)	1,370
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度		
事業内容			実用英語技能 検定料補助	実用英語技能 検定料補助	実用英語技能 検定料補助		
事業費(単位:千円)	補助率		463	437	470		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		463	437	470		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
負担金、補助及び交付金	(補助金)準2級4,800円×20人=96,000円		
	3級3,400円×110人=374,000円		470
	計		470

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成30年度 6月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 教育振興費	事業名	特別支援教室整備(五町田・塩田)			
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	①教育			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課	予算書ページ	36	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

五町田小学校及び塩田小学校で今年度特別支援の対象児童が増加し特別支援学級が増えたため、その教室で学ぶ児童への指導に必要な備品や教材等を購入し学習環境を整備する。

2. 事業内容

・五町田小学校及び塩田小学校の増設した特別支援学級の指導に必要な学習環境整備を行う。

3. 全体計画	事業期間	平成 30 年度	～	平成 30 年度	事業費(千円)	1,029
実施年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
事業内容				特別支援教室整備(五町田小・塩田小)		
事業費(単位:千円)	補助率					1,029
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
一般財源					1,029	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)		
内	容	補助 単独	
需用費	(消耗品費)五町田小99千円+塩田小30千円		129
備品購入費	五町田小500千円+塩田小400千円		900
	計		1,029

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成30年度 6月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 教育振興費	事業名	通級指導教室整備(久間)			
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	①教育			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課		予算書ページ	36	新規	○	継続

1. 事業の目的・効果

通級指導教室の設置が県に認められ、軽度の発達障害を持つ児童等に対する通級による個別指導を久間小学校で実施することが可能となった。このような指導を行うことで個々の児童の実態に応じた教育が可能となり、本人の困り感を軽減させ、情緒面での成長が期待できる。

2. 事業内容

- ・充実した指導を実施するために久間小学校の通級指導教室の学習環境整備を行う。
- ・状況に応じて他校に在籍する発達障害を持つ児童の通級も受け入れる。

3. 全体計画	事業期間	平成 30 年度	～	平成 30 年度	事業費(千円)	884
実施年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
事業内容				通級指導教室整備(久間小)		
事業費(単位:千円)	補助率					884
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
	一般財源					884

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
内	容	
需用費	(消耗品費)発達支援教材、聞き取りワークシート 等	149
備品購入費	A3収納引出、窓下用ロッカー、スポーツマット 等	735
	計	884

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成30年度 6月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	7 文化財費	事業名	埋蔵文化財確認調査			
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	③歴史・文化・芸術			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	39	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

業者による宅地造成予定地が「周知の埋蔵文化財」に該当するため、佐賀県の規定により市が確認調査を実施し、結果に基づいて開発に関する今後の計画と方針を決定する。

2. 事業内容

- ・開発予定区域が「大黒町遺跡(周知の埋蔵文化財、重要遺跡)」の範囲内にあるため、当該地を試掘し、遺跡・遺物の所在状況等の確認を行なう。
- ・調査結果をもとに業者と協議し計画の内容や方針等について決定する。
- ・報告書を作成し、今後の郷土学習や歴史研究、市・県の文化財保護行政等への学術的補助を行なう。
- ・確認調査の結果、本調査が必要となった場合は原因者負担により実施することとなる。

3. 全体計画		事業期間	平成 30 年度	～	平成 30 年度	事業費(千円)	1,156
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度		
事業内容					埋蔵文化財確認調査(大黒町遺跡)		
事業費(単位:千円)						1,156	
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源					1,156	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料	確認調査一式		1,156
	計		1,156

5. その他参考となる事項

--

平成 30 年度 第1号補正予算 主要な事業の説明書

(農業集落排水特別会計)

平成30年 第2回 嬉野市議会定例会提出

【様式1】

平成30年度 6月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	1 事業費	項	1 事業費	目	3 整備費	事業名	農業集落排水事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野	⑥下水道			
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	環境下水道課		予算書ページ	56	新規	○	継続

1. 事業の目的・効果

農業集落排水施設(美野処理場・上久間処理場・馬場下処理場)の統廃合を行い、維持管理の安定化を図る。

2. 事業内容

美野処理場、上久間処理場を馬場下処理場と統廃合するため、事業採択に向けた事業計画概要書作成等に伴う団体営調査

3. 全体計画	事業期間	平成 30 年度	～	平成 36 年度	事業費(千円)	304,400
実施年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
事業内容				団体営調査設計		
事業費(単位:千円)	補助率				13,150	
財源内訳	国庫支出金	1/2、10/10			7,000	
	県支出金					
	市債					
	その他					
一般財源				6,150		

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
内	補助	単独
委託料	13,000	150
団体営調査設計(計画概要書作成、統廃合検討)		
計	13,000	150

5. その他参考となる事項

- 農山漁村地域整備交付金補助
- ・団体営調査設計【計画概要書作成】(1/2) $4,000,000円 \times 3処理場 \times 1/2 = 6,000,000円$
- ・低コスト型農排施設更新支援【統廃合検討】(10/10) $1,000,000円 \times 1事業 \times 10/10 = 1,000,000円$